

新生カンボジアの展望

—クメール・ルーージュの虐殺から大メコン圏共存協力の時代へ—

(財) 日本国際問題研究所
客員研究員 福島 清介

はじめに

筆者は、1964年9月から1970年3月にクーデターが起き、内戦が勃発するまで、戦争が激しさを増していた隣国ベトナムに隣接するカンボジアで平和な生活を送っていた。しかし、カンボジアでもベトナム戦争の余波を受けて、国家の土台が徐々に侵食されていたのである。1967年にはカンボジア国内の奥深くで起きた農民と共産分子による武装反乱が政府軍により鎮圧され、1968年には中国の支援でクメール・ルーージュが反右派、反シハヌーク派の武装闘争を開始し、徐々に先鋭化していった。クメール・ルーージュ指導者の一人であるキュー・サンパンが政治の表舞台から失踪したのは同年のことである。また、隣国ベトナムでは同年1月からの共産側による南ベトナム政府軍及び米軍に対する最大の軍事攻勢（いわゆるテト攻勢）があり、サイゴン（現ホーチミン市）から日本人を含む多くの外国人がプノンペンに一時避難していた。1969年にはホーチミン北ベトナム主席が死去し、1970年3月18日、右派のロン・ノル將軍のクーデターにより、外遊中のシハヌーク国家元首が追放されるという一連の重要な政治的、軍事的出来事が相次いだ時代であった。

その後、米ソ冷戦構造が崩壊し、カンボジアがおかれていた独自の地政学的な立場は大きく変化したが、東アジアにおける政治、経済情勢にも変化が見られる。中国の東南アジアに及ぼす経済的、軍事的影響力が増大し、ASEAN 諸国は日本と中国というアジアの大国の動向に気をくばらなければならなくなった。カンボジアについても同様である。日本はカンボジアに対する最大の援助国である。しかし、タイ及びベトナムとの経済関係に比べれば、日本とカンボジア及びラオスとの経済関係は稀薄であり、これら諸国が占める重要性は低いといわざるを得ない。しかしながら、日本がASEANを

重要な貿易、投資のパートナーとして捉える限り、メコン河流域諸国の調和のとれた発展と安定が望まれるところであり、同地域において歴史的、地理的に不可分の一部をなすカンボジアの安定と発展なくしては語れないのではなからうか。日本が同国の和平回復に関係国とともに最大限の努力をしたのはそのためではないか。国際社会は、カンボジアの貧困削減を最優先課題として位置付けており、メコン河流域総合開発は、長期的にこれら諸国、特に後発のカンボジア及びラオスが経済的に自立できるためのブルー・プリントであり、日本はそこにあって重要な役割をになっているといわざるを得ない。

変貌するカンボジアにあって、30 数年ぶりに（正確には 1978 年のポルポト時代に一度訪れているが）見たアンコールワットをはじめとする遺跡群は、観光バスで乗りつけた多くの欧米人及びアジア人観光客でごった返していたが、バイヨン寺院（アンコール・トム）の四面観音は昔と変わらぬ神秘的な微笑をたたえていた。アンコール遺跡が観光地として世俗化している点は否めないが、観光収入が同国の経済に占める割合は大きく、カンボジアのかけがいのない国宝として、またクメールの誇る世界文化遺産としていつまでも大切にしたいものである。